

日中クリエイティブ産業と新興技術分野での創新と協業に向けて —長江商学院第7回 “日中経営者ラウンドテーブル” 開催

2016年10月18日 日本 東京——「近年、中国経済が高成長から中成長へと移行するなか、この産業構造の変化によって多くのサービス業や科学技術産業の企業が台頭しています。特にIoTとAIなどでの新興科学技術の台頭にはめざましいものがあります。いかに創意を結集して新たなイノベーションにつなげるか。日中の経営者は、この課題について共に考えていくべきです。日中両国の経営者は、未来に向けて日中双方の発展問題にとどまらず、世界の発展や、今まさに直面している重大な課題の解決のために、知恵を出し合って貢献していかなければなりません。」—— 長江商学院中国ビジネスとグローバル化教授兼ファウンダー学院長の項兵博士は、第七回日中経営者ラウンドテーブルでこのように述べました。

日中経営者ラウンドテーブルは、日中経営者のハイレベルな交流促進のため、長江商学院が主導し、2009年からこれまでに北京と東京で6回開催されました。今回は、日本電気株式会社（NEC）代表取締役会長の遠藤信博氏、コニカミノルタ株式会社代表執行役社長の山名昌衛氏、滴滴出行（ディディチューション）共同創設者兼副総裁の呉睿氏、愛奇芸（iQiyi）副総裁の楊暁軒氏ら12名の日中の著名企業のリーダーが出席し、「日中コンテンツ産業 - 機会と挑戦」と「ネットワーク化がもたらした新テクノロジーの衝撃」の二つのテーマについて、日中両国のクリエイティブ産業と科学技術分野でさらなる協力に向けた議論がなされました。



日中経営者ラウンドテーブルには、200名以上の観衆とメディアが出席した

項 兵：儒教経済圏の台頭と価値

長江商学院の項兵ファウンダー学院長は、基調講演の中で以下のように語りました。世界では今、経済や科学技術の分野を問わず、大きな変化が起きており、我々は、さらなる発展のための巨大なチャンスと挑戦を与えられました。これは、最高の時代と

なるかもしれませんし、あるいは最悪の時代となるかもしれません。日中両国には、互いに学び、参考にできることが数多くあります。互いの長所を活かし、短所を補いあいながら、共同で責任を担い、月から地球を眺めるという俯瞰的視野に立って新しい世界を切り開いていかなければなりません。自国のためだけでなく、アジアや世界のために、より良い時代を共同で作ってあげていくべきです。「中国が夢を実現するには、儒教ビジネス圏の勃興への道筋とその価値観の創造が必要であり、世界の問題解決にどのように貢献できるかについても深く検討しなければなりません。では、世界的な問題を解決するために、どのように力を尽くせばよいのでしょうか。中国あるいは日本でも、スコットランドの哲学者ヒュームやアダム・スミスのような人間が出現し、ペニシリンのような画期的な発明をして、初めて貢献できたことになるでしょう。我々東方人が、これを成し遂げれば、本当の東西交流が始まります。こうして初めて我々は最高の時代を迎え、新たな文芸復興と啓蒙の時代が始まるのです。」



長江商学院フロンティア学院長、中国ビジネスとグローバル化教授 項兵博士が基調講演を行った

日中クリエイティブ産業のチャンスと挑戦

セッション1では、「日中のクリエイティブ産業において協業関係が、なぜ中韓や中米ほど進んでいないのか」、「新世代に共鳴される作品を日中がいかにして協力して生み出していけるか」「両国がどのようにしてアジアの巨大市場を共に開拓していけるのか」の三つの点について、長江商学院マーケティング学の李洋助教授が日中双方のゲストの意見を引き出し、熱を帯びた討論が繰り広げられました。



長江商学院マーケティング学 李洋助教授がセッション1でのモデレーターを務めた

株式会社テレビ東京ホールディングスの高橋雄一代表取締役社長は、日中の協力体制には、最初から最後まで密接した協力関係が必要で、両国の優れた資源を効率良く活用すべきだとして、具体的には、現地向けにローカライズした内容を作るところから協力関係を築くべきで、テレビ東京はすでにこのような計画があると述べました。高橋氏は、以前の日本は、確かにグローバルな視野に欠けていたが、それは日本アニメーションの制作モデル自体に要因があると説明しました。株式会社DeNAの任宜執行役員は、日本のクリエイティブ市場がもともと非常に大きかったことが、長い間、日本が海外市場を重視してこなかった理由だと指摘しました。



高橋雄一氏・株式会社テレビ東京ホールディングス代表取締役社長（左）、
吉崎圭一氏・株式会社電通コンテンツビジネス・デザイン・センターセンター長（右）

株式会社電通コンテンツビジネス・デザイン・センターの吉崎圭一センター長は、日本のクリエイティブ作品の特色について、「ロング・コンテキスト」と「ショート・コンテキスト」の概念を使って説明し、日本の多くの作品が複雑な世界観と深い物語

構成で人々を惹きつけているとして、日中が協力する際にもこの点を重視し、ファストフード的な作品ではなく、全世界を感動させる作品を共同で作っていきべきだと述べました。華誼兄弟（ファイ・ブラザーズ）メディアの胡明副総裁も吉崎氏に同意し、「ロング・コンテキスト」は「鉄粉（コアなファン）」の概念に置き換えられるとして、日本が中国のクリエイティブ市場を開拓する際には、初めからファン・グループの運営に注力した方が良く述べました。また、続けて「ロング・コンテキストには時間が必要。十分な時間を使って核心的なファン層を育てなければならず、このファン層は、作品が成熟した後、さらにファン層を広げるとも重要な層となる」と語りました。愛奇藝（iQiyi）の楊曉軒副総裁も、中国の若い世代が小さい頃から日本の作品に親しんできていることから、映画でも、アニメーションでも、日中合作にとって最良な時期を既に迎えていると述べました。



胡明氏・華誼兄弟（ファイ・ブラザーズ）メディア副総裁（左）、楊曉軒氏・愛奇藝（iQiyi）副総裁（右）

日中企業のクリエイティブ産業での協力モデルについて、任宜氏は、広い視点から考察し、「もし世界に影響力のある作品を作るのであれば、考え方を変えなければならない。ある国からある国に輸出するのではなく、国境を越えたバリューチェーンの創造が必要である」と主張しました。広東新年文化集団の梁軍董事局主席は、中国企業の資本力は増しており、伝統的な日中の協力モデルは大きな変化の時期に来ていると指摘し、「中国企業と日本企業は共同開発という形で、中国市場向けのプロダクトを作り、再び中国市場に参入すべきだ」と述べました。



梁軍氏・広東新年文化集団董事局主席（左）、任宜氏・株式会社 DeNA 執行役員（右）

科学技術と商業モデルの破壊的イノベーション

かつての日中の協力関係は、日本側が技術と設備を提供し、中国側が廉価なインフラと労働力を提供するモデルが中心でした。しかし、IoT、AI などの新興技術の出現で、日中両国の企業は現在の協力モデルを改めて考え直す必要に迫られています。日本経済新聞社の関口和一編集委員は、最近、日本で IoT などの新技術やインダストリー4.0 に関心が高まっていると説明した上で、日中代表に対して「日中企業はどのように新興技術と破壊的イノベーションに対応していけばよいのか」、「日本企業が中国での発展するための機会と優勢はどこにあるか」などについて問いかけました。



日本経済新聞社関口和一編集委員がセッション2のモデレーターを務めた

コニカミノルタ株式会社の山名昌衛代表執行役社長は、日本の製造業は、このインターネット時代に最新技術をいち早く取り入れ、これをチャンスにゼロから新たなビジネスモデルを創り上げなければならないと語り、国際的な協力見解と中国市場の重

要性を強調しました。山名氏は、「日本の製造業は得意分野である研究開発を発揮し、データや画像処理や解析の分野で、多くのパートナーと協業していくべきだ」と述べました。日本電気株式会社（NEC）の遠藤信博代表取締役会長は、同社の将来的な発展に向けて、デジタル・インフォメーション・テクノロジーにおける確固たる優勢を活かし、AIの開発に重点を置き、人類社会がさらに安全で、安心できるサービスを提供していきたいと述べました。遠藤氏は、「AIをひとつの基本的なプラットフォームと見るならば、ここにどのようにIoTを導入し、運用していくか、そして関連のネットワークをどのようにさらに安全なものにしていくのか、これらが今後、考えていかねばならない重要な課題である」と語りました。



コニカミノルタ株式会社代表執行役社長・山名昌衛氏（左）、
日本電気株式会社（NEC）代表取締役会長・遠藤信博氏（右）

「一人の創業者として破壊的イノベーションを考え、二つの点を挙げたい。一つ目は、初期の目的が何かを明確にすることだ。つまり、以前良くなかったプロダクトあるいはマーケットを改革するには、まずその目的を明確に考えなければならぬ。二つ目は、破壊されたら、次にどのような新たな規則やルールを立ち上げるのかということである。かつてのルールがどう処理されても、あるいは過去のルールの受益者が影響を被ったとしても、十分な善後策はある」と、滴滴出行（ディディチューション）共同創設者兼副総裁の呉睿氏は、新興技術による伝統産業の破壊についてこのように考えを述べました。また、呉氏は、ビッグデータ技術が、滴滴出行の業務を遂行する上で重要な位置を占めるとし、その十分な運用によって集積したビッグデータが財産となり、さらに良いサービスを提供できるようになるだけでなく、その周辺でさらにスマートな生態環境を創り上げることができると語りました。

羅輯思維の王彬澧副総裁は、知的コンテンツの提供者として、新技術がもたらすビジネスモデルの変化に注意を払い、常に新技術を取り入れることが、大きなチャンスにつながると語りました。また、王氏は「破壊的イノベーションは必ずしも新旧交代ではなく、相互補完の場合もある。我々の解決方法は、追従できる細分化された学

習方法で、相互補完的なものだ。技術の進歩であれ、イノベーションであれ、その本質が何か重要で、それが人間の進歩であり、さらに良い社会を実現するためであると述べました。



呉睿氏・滴滴出行共同創設者兼副総裁（左）、王彬澧氏・羅輯思維副総裁（右）

日本企業の中国における発展のチャンスと優位性について、CDH Investments の朱輝龍上級パートナーは、二つの面から意見を述べました。一つ目は、「IoTなどの新技術を通して伝統的なサービスと設備をネットワーク化し、日本の優良なサービスを海外に輸出すべきで、例えば、中国の医療産業がチャンスとなる」ということです。二つ目は、「中国企業のイノベーティブなマネジメントや破壊的イノベーション分野が、日本企業にとっても良い参考になる」ということです。株式会社安川電機の小川昌寛執行役員ロボット事業部長は、日中がパートナー関係を結び、共同で新技術を駆使して産業変革を起こすべきだと強く主張しました。「市場の潜在力から見ても、中国市場は大変魅力のある場だと重視している。日本と中国の技術をもって互いに補うことができれば、中国の製造業やサービス業の発展にさらに貢献できるだろう」と語り、市場の潜在力をさらに掘り下げ、協業関係をさらに進めて強固なものとするのが、日中企業が今、直面している共通課題であると述べました。



株式会社安川電機小川昌寛執行役員ロボット事業部長（左）、CDH Investments 上級パートナー（右）

長江商学院について（Cheung Kong Graduate School of Business）

長江商学院は、2002年11月、香港最大の財閥を率いる李嘉誠財団から無償援助を受けて北京に創立された、中国初の独立法人格を有する非営利教育機関です。世界的ビジネススクールに通用する教育管理体制で、“中国のみならず世界の為にグローバルな視野で全世界のリソースを統合できる能力を持ち、人文科学に造詣が深く、博愛の精神と社会に対する責任感も持ち合わせ、創新の精神を有する世界的ビジネスリーダー”を育て、全世界を牽引する新たなビジネススクールになることを目標に、新しい視野と新しい思想を以ってビジネス社会が直面する大きな挑戦に対応し、マネジメントやビジネス教育の発展を通じて、中国、そして全世界のビジネスリーダーのために役立つ教育機関となることを目指しています。

急成長する中国経済とともに、中国政府と李嘉誠財団の多大な協力を得て、長江商学院は設立後10年あまりで、40名以上の世界に肩を並べる教授陣を有し、中国および世界のマネジメントの実践に大きな影響を与える独自のマネジメント思想を生み出すビジネススクールに成長しました。2005年、長江商学院は、人文課程と公益実践システムをビジネス・マネジメント教育に取り入れる画期的なカリキュラムを始め、世界初の人文科学と博愛の精神を持ち合わせた経営者を育てるビジネススクールとなりました。長江商学院は、中国で最も影響力のある卒業生がおり、10,000名あまりの卒業生の半数以上がCEOや総裁の職に就いています。本校は、本部を北京に置き、上海と深圳に教室を設け、香港、ロンドン、ニューヨークに事務所があります。率先して欧米などで経済のエグゼクティブマネジメントのカリキュラムを始め、また、新興市場と世界ビジネスに影響を与える重要な独自のマネジメント理念を西側に教授することで東西双方向の交流を実現し、グローバルなマネジメント教育のリソースを統合したハイレベルな教育プラットフォームを確立しています。

長江商学院は国際マネジメント教育協議会（AACSB）と欧州経営開発協会（EFMD）メンバー校であると共に、EQUIS の認証を受けており、また同時に国務院学位委員会より認証された“経営学修士（EMBA と MBA を含む）”学位授与資格を有する教育機関です。MBA（経営学修士）コースのほか、職業人向け金融 MBA（FMBA）コース、エグゼクティブ MBA（EMBA）コース、DBA コース、およびエグゼクティブ向け短期研修（EE）等のオリジナルコースを開設しています。詳細は長江商学院のオフィシャルサイトをご参照ください。

www.jp.ckgsb.edu.cn